太陽クラブ　辻 英幸

森の文化博物館とは

Q　６月議会の全員協議会で（仮称）森の文化博物館基本計画（案）が提出された。これまで調査費として約３３００万円が承認され、９月議会補正予算案には測量設計委託料として２０００万円が上程されているが、

①拠点施設を永源寺地区蛭谷町に設置すると決定した理由は。

②フィールド全体を（仮称）森の文化博物館としているが、対象区域の広さは。

③拠点施設の規模は１０００～１５００㎡と予定されているが、主な展示物は。

④想定される建設費は。

⑤来場者数の想定規模は。

⑥現状では予定地に行くには自動車しかないが、開館後の来訪者の交通手段は。

A　①４つの候補地の中で、木地師やまの子の家がある蛭谷町はアクセス道路などの課題はあるものの、豊かな自然環境の中で、木地師文化発祥地として本市特有の地域資源が育まれ継承されてきた場所であり、最もふさわしいとの結論になりました。

②鈴鹿の森の特徴を色濃く表す約22㎢を想定しています。

③鈴鹿の森の多種多様な動植物分布の特徴を示す模型やパネル、木地師関連資料や木地製品の展示などを想定しています。

④現時点では確定していません。

⑤現時点では数字を示せません。

⑥マイカーを想定していますが、来訪者のニーズに合わせた交通手段を検討します。

太陽クラブ　櫻 直美

増えるおひとり様

Q　ひとり暮らし世帯が増えたと言われているが、

①単身世帯は事故や手術で同意する家族がいないなどのリスクがあるが、本市の対応は。

②ひとりで生きるリスクを回避する施策が必要では。

A　①主に高齢者ですが、中高年でもそのようなリスクがあることは承知しており、関係機関と連携して対応しています。

②東近江市版エンディングノートである「みらいノート」や「いのちのバトン」があります。

Q　子育て支援について、

①保育の２号認定・３号認定の入所不承諾になった人数は。

②親の育児休業中に退園となった子どもの人数の推移は。

③「こども誰でも通園制度」に対し、どのような試算や準備をしているか。

④計画では令和７年度までに43カ所の学童保育所を整備することになっている。現在40カ所しかないが、整備計画は。

A　①令和６年度２００人です。

②令和３年度49人、４年度53人、５年度60人です。

③一日当たり10人程度、年間延べ３０００人程度が利用すると試算しており、既存の事業を生かして本市ならではの事業の実施を検討しています。

④将来的な待機児童数の見込みを基に、民間学童保育所の可否も含め、新たな整備を進める必要があると考えます。

太陽クラブ　安田　高玄

復活するマラソン大会

Q　60回の歴史を持つ「東近江元旦健康マラソン大会」が令和５年で終了し、新たに「東近江市新春マラソン大会」が開催されることとなったが、

①開催日は。

②マラソンコースは。

③エントリー方法と募集期間は。

④大会の運営に必要なスタッフの数および安全対策は。

⑤大会ＰＲは。

A　①元日に近い日曜日を開催日とし、来年は１月５日としました。

②布引グリーンスタジアムをスタート・ゴールとして、大凧通り、駅前グリーンロードなどを経て市役所前で折り返すコースです。市街地を走ることでアップダウンが少なく、ランナーが沿道から多くの声援を受けて気持ち良く走れるにぎやかなコースとしました。

③エントリー人数は１２００人程度を見込み、９月17日から募集を開始します。締め切りはインターネットによる申込みで11月１日までとなります。

④警備員、市職員、ボランティアを含め、３５０人程度を配置し、コースを全面通行止めにして安全対策に努めます。

⑤国内最大級のランニング予約サイトで募集するほか、市ホームページ、市広報紙やケーブルテレビなどを活用してＰＲを図ります。

無会派　大洞　共一

あきらめるな！新幹線新駅

Q　本市が新幹線新駅の可能性と実現のため、平成25年に４８６万円の予算を使い、５つの区域についてその可能性を調査して以来11年、社会情勢などが変わり、新駅の必要性が増している。新駅ができればまちづくりが大きく前進すると考えるが、本市の今後の動きは。

A　この件については、平成30年の議会でもやり取りがありました。その際に市長が答弁した「米原駅を県内唯一の駅とした新幹線の現状は県民のためになっているとは言い難く、東近江市域をはじめ本県の新たな将来にわたる発展を可能にするためにも、東京・新大阪間で駅間距離が最も長い米原・京都間の中間である本市への新幹線新駅設置は、夢と希望のあるまちづくりを実現するために是非とも必要な事業である」という思いは、今も変わるものではありません。

　今年４月に公有民営方式による上下分離に移行し、新たにスタートした近江鉄道線についても、沿線に新幹線新駅ができれば利便性の向上と活性化に資することは間違いないものと考えます。

　人口減少が進み、全国的に公共交通の利用が減少する中において、ＪＲによる新駅設置は厳しい状況にあると思われますが、状況を注視し、機を逃すことなく対応していきたいと考えています。